



2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月9日

上場会社名 のむら産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7131 URL <https://www.nomurasangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 悦男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西澤 賢治 TEL 042 (497) 6191
 四半期報告書提出予定日 2023年6月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	3,031	13.9	256	29.1	255	29.7	164	36.4
2022年10月期第2四半期	2,662	—	198	—	197	—	120	—

(注) 包括利益 2023年10月期第2四半期 172百万円 (38.6%) 2022年10月期第2四半期 124百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	124.39	—
2022年10月期第2四半期	86.68	—

(注) 2021年10月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第2四半期	3,584	1,513	42.1
2022年10月期	3,633	1,392	38.3

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 1,510百万円 2022年10月期 1,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	—	—	42.00	42.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,881	7.7	319	△14.9	318	△14.1	199	△16.9	150.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期2Q	1,391,575株	2022年10月期	1,391,575株
② 期末自己株式数	2023年10月期2Q	69,246株	2022年10月期	69,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期2Q	1,322,329株	2022年10月期2Q	1,391,587株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年11月1日～2023年4月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和など、ウィズコロナの新たな段階への経済活動の移行が進められたことで、コロナ禍の景気停滞から回復基調に転じつつあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化、為替の変動や資源価格の高止まり等、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要取引先であるコメ流通業界におきましても、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和などの影響により、外食関連の需要も回復傾向がみられております。また、物流業界におきましても、企業活動の持ち直しやネット通販市場の引続きの拡大傾向が見られるなど物流需要は堅調に推移しております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は30億31百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は2億56百万円（前年同期比29.1%増）、経常利益は2億55百万円（前年同期比29.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億64百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

（包装関連事業）

包装関連事業の主要取引先であるコメ流通業界は、少子高齢化による人口減や食の多様化により国内のコメ消費量が毎年減少傾向にあります。当第2四半期は新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和などの影響から、人流の回復に伴い業務用向け販売は堅調に推移しました。また、資源価格の高止まりなどの影響を最小限に抑えるため、様々なコストダウンに注力いたしました。その結果、売上高は25億89百万円（前年同期比14.6%増）となり、セグメント利益は2億41百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

（物流梱包事業）

物流梱包事業につきましては、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和などの影響から、イベント関係等で物流梱包関連商品の需要が回復基調にあったことや、SDGsなど脱プラスチックの風潮に沿った環境配慮型商材の拡販などにより、売上と利益は堅調に推移しました。また、当初の想定よりも為替が円高傾向で推移したことや、原材料価格の高止まりなどの影響を最小限に抑えるため、コスト全般の見直しに注力いたしました。

その結果、売上高は4億41百万円（前年同期比9.7%増）となり、セグメント利益は人件費の増加等の影響で減少傾向となり、14百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、26億38百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。これは主に、電子記録債権が増加した一方で、仕入債務の支払い等により、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、9億45百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。これは主に、償却によるのれんが減少した一方で、投資有価証券の評価額が増加したこと等によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、35億84百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少し、18億95百万円（前連結会計年度末比5.6%減）となりました。これは主に、電子記録債務が期日到来により減少したこと等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、1億75百万円（前連結会計年度末比25.0%減）となりました。これは主に長期借入金が返済により減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、20億71百万円（前連結会計年度末比7.6%減）となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加し、15億13百万円（前連結会計年度末比8.7%増）となりました。これは主に、株主配当により利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を獲得したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少し、8億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は68百万円となりました。これは主に2億55百万円の税金等調整前四半期純利益の獲得があった一方で、売上債権の増加1億55百万円、仕入債務の減少1億7百万円、法人税等の支払額82百万円が生じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が6百万円生じたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億27百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出64百万円、及び配当金の支払額55百万円が生じたこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期通期の業績につきましては、2022年12月14日付「2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した業績予想に変更はございません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,372	839,979
受取手形、売掛金及び契約資産	872,602	864,871
電子記録債権	106,483	269,855
商品及び製品	151,556	144,911
仕掛品	367,235	327,973
原材料及び貯蔵品	119,566	140,272
その他	22,101	50,905
貸倒引当金	△284	△368
流動資産合計	2,682,633	2,638,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,309	432,309
減価償却累計額	△188,135	△192,651
建物及び構築物（純額）	244,174	239,657
機械装置及び運搬具	14,127	14,332
減価償却累計額	△11,546	△11,899
機械装置及び運搬具（純額）	2,581	2,433
土地	400,435	400,435
リース資産	62,933	66,677
減価償却累計額	△26,314	△31,661
リース資産（純額）	36,618	35,015
その他	20,142	26,245
減価償却累計額	△15,855	△16,842
その他（純額）	4,287	9,403
有形固定資産合計	688,096	686,945
無形固定資産		
のれん	82,033	65,061
その他	9,828	9,475
無形固定資産合計	91,862	74,537
投資その他の資産		
投資有価証券	141,544	154,642
繰延税金資産	7,555	7,030
その他	22,122	22,596
貸倒引当金	△264	—
投資その他の資産合計	170,958	184,269
固定資産合計	950,917	945,751
資産合計	3,633,551	3,584,152

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,639	484,799
電子記録債務	1,093,943	990,230
1年内返済予定の長期借入金	128,412	128,412
リース債務	14,551	15,369
未払法人税等	102,307	111,466
賞与引当金	58,523	45,639
製品保証引当金	2,425	2,695
損害賠償引当金	—	2,900
その他	118,280	114,036
流動負債合計	2,007,082	1,895,549
固定負債		
長期借入金	159,990	95,784
リース債務	32,938	28,806
繰延税金負債	4,916	9,115
退職給付に係る負債	13,472	18,971
資産除去債務	22,689	22,776
固定負債合計	234,007	175,453
負債合計	2,241,090	2,071,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金	1,340,910	1,449,857
自己株式	△67,722	△67,722
株主資本合計	1,353,188	1,462,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,272	47,906
その他の包括利益累計額合計	39,272	47,906
非支配株主持分	—	3,107
純資産合計	1,392,460	1,513,149
負債純資産合計	3,633,551	3,584,152

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）
売上高	2,662,235	3,031,182
売上原価	1,968,709	2,238,038
売上総利益	693,525	793,144
販売費及び一般管理費	495,236	537,079
営業利益	198,289	256,065
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	91	107
為替差益	0	2,881
その他	1,480	1,063
営業外収益合計	1,573	4,052
営業外費用		
支払利息	990	705
損害賠償引当金繰入額	—	2,900
その他	1,671	759
営業外費用合計	2,661	4,365
経常利益	197,200	255,752
税金等調整前四半期純利益	197,200	255,752
法人税等	76,581	91,660
四半期純利益	120,619	164,092
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	—	△392
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,619	164,484

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）
四半期純利益	120,619	164,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,002	8,634
その他の包括利益合計	4,002	8,634
四半期包括利益	124,621	172,726
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,621	173,119
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△392

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	197,200	255,752
減価償却費	13,585	13,273
のれん償却額	16,972	16,972
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△91	△179
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,674	△12,883
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,034	5,498
受取利息及び受取配当金	△92	△107
支払利息	990	705
為替差損益（△は益）	△289	—
固定資産売却損益（△は益）	△41	△218
売上債権の増減額（△は増加）	11,496	△155,640
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,692	25,200
前渡金の増減額（△は増加）	△144	△20,279
立替金の増減額（△は増加）	△8,863	△494
仕入債務の増減額（△は減少）	△167,517	△107,553
未払費用の増減額（△は減少）	△1,230	8,994
契約負債の増減額（△は減少）	△122	△36,645
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,579	20,929
その他	△4,432	1,242
小計	48,666	14,567
利息及び配当金の受取額	92	107
利息の支払額	△970	△696
法人税等の支払額	△57,661	△82,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,873	△68,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△371	△6,555
有形固定資産の売却による収入	100	250
無形固定資産の取得による支出	—	△1,600
その他投資等の増減額（△は増加）	△410	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681	△7,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△19,990	—
長期借入金の返済による支出	△64,206	△64,206
リース債務の返済による支出	△7,615	△7,466
配当金の支払額	△40,357	△55,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,168	△127,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△142,723	△203,392
現金及び現金同等物の期首残高	863,061	1,043,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	720,337	839,979

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当社及び連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	包装関連事業	物流梱包事業	計		
売上高					
包装資材関係	1,469,350	—	1,469,350	—	1,469,350
包装機械関係	790,303	—	790,303	—	790,303
梱包資材関係	—	333,781	333,781	—	333,781
梱包機械関係	—	68,800	68,800	—	68,800
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	2,259,653	402,582	2,662,235	—	2,662,235
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,259,653	402,582	2,662,235	—	2,662,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	△684	△684	684	—
計	2,259,653	401,898	2,661,551	684	2,662,235
セグメント利益	175,732	22,557	198,289	—	198,289

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	包装関連事業	物流梱包事業	計		
売上高					
包装資材関係	1,621,227	—	1,621,227	—	1,621,227
包装機械関係	968,456	—	968,456	—	968,456
梱包資材関係	—	392,875	392,875	—	392,875
梱包機械関係	—	48,624	48,624	—	48,624
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	2,589,683	441,499	3,031,182	—	3,031,182
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,589,683	441,499	3,031,182	—	3,031,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	188	188	△188	—
計	2,589,683	441,688	3,031,371	△188	3,031,182
セグメント利益	241,606	14,458	256,065	—	256,065

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間に設立したBJT JAPAN合同会社は、物流梱包事業に含めております。